

東日本大震災後から継続してきた健康支援活動に参加した ボランティア看護学生の体験

Volunteer experience of nursing students in health support projects that continued after the Great East Japan Earthquake

霜山真, 菅原亜希, 真覚健, 山田嘉明, 高橋和子, 佐々木久美子

Makoto Shimoyama, Aki Sugawara, Ken Masame, Yoshiaki Yamada, Kazuko Takahashi,
Kumiko Sasaki

宮城大学看護学群

Miyagi University School of Nursing

【キーワード】

災害看護, 中長期支援, 災害教育
Disaster nursing, Midterm support,
disaster education

【Correspondence】

霜山真
宮城大学看護学群
shimo.ma@myu.ac.jp

【Support】

本研究は, 全国経済同友会共同事業
「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」
の助成を受けて実施した。

【COI】

本論文に関して開示すべき利益相反関連
事項はない。

Received 2020.12.9

Accepted 2021.1.31

Abstract

Objective:The objectives of this study were to reveal the experiences of students who participated in health support activities as volunteers after the Great East Japan Earthquake and to provide suggestions for future disaster education.

Methods:Participants were university students and graduates who had engaged in volunteer activities. Following an interview guide in a group-interview format, the participants were interviewed about their motivation for volunteering and their thoughts about the activities they had participated in. A verbatim transcript was made from the obtained audio data, and text mining software was used to analyze the data for word frequency analysis and co-occurrence network analysis. The subgraphs classified by the co-occurrence network were named after checking the context of the words by Key Word in Context.

Results:A total of four people (all women) participated; two were fourth-year university students and two were graduates. From the data analysis, 6,193 words and 111 sentences were extracted. In the word frequency analysis, the most frequently occurring words were “residents,” “person,” “activity,” “entering,” “earthquake,” “listen,” and “volunteer.” The results of the co-occurrence network analysis were broadly divided into five groups: “Prevention of Disuse Syndrome through Use of Gathering Places,” “Meaning of Volunteer Activities,” “Difficulties of Being a Student,” “Thoughts Heard during Activities,” and “Preparation and Collaboration during Activities.”

Discussion:The most frequent word was “residents.” Despite the inherent difficulties, the participants learned about the disaster situation through volunteering and made sense of their volunteer activities in terms of their involvement with the residents. This suggests that having continuous interaction with residents affected by a disaster is an important component of disaster education.

背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災では多数の死者・行方不明者を出し、沿岸部の自治体に甚大な被害をもたらした。この災害によって、沿岸地域に住む方々の生活は大きく変化した。震災直後より、多くの被災者が仮設住宅および災害復興住宅での生活を余儀なくされる中、本学は仮設住宅住民を対象にボランティア活動の企画運営を積極的に行ってきた。特にA町においては、全住民を対象に行った健康調査の結果、約3割の住民に生活不活発発病の発症リスクがあることが分かった。その結果を受け、本学は学生たちのボランティア活動を通して、A町とともに生活不活発発病予防に取り組みを行うこととなった。生活不活発発病とは、生活が不活発になったことが原因となり、あらゆる体や頭の働きが低下する疾患である（大川，2013）。災害後に生活が不活発になるのは、「動きたいのに動けない」理由が、たくさんあるためであり、大きく「することがない」、「遠慮」、「環境の悪化」の3つに分けることができる（大川，2020）。本学では、特に「することがない」の原因である「自宅での役割（家事・庭いじり、畑仕事など）、地域での付き合いや行事の機会の減少」に着目し、2011年よりボランティア活動を開始した。主に健康講話や体操を通して健康を考える機会を持ってもらうことを目的とした活動であるスマイル健康塾、被災者とともに休耕中の畑を開墾し、農作物を収穫する活動であるスマイル農園を軸に、生活不活発発病予防のための健康支援活動の企画運営を長期間にわたり行ってきた。

被災地における災害ボランティア活動は、1995年に発災した阪神・淡路大震災後に注目を集め、その後、大学生によるボランティア活動も盛んに行われるようになった。災害ボランティアの教育効果として、災害の脅威の認識、被災者への共感、中長期的な復興策と被害再来の防止策の考察、社会に貢献する資質の育成について認められている（飯ら，2012）。これまでに、被災地における災害ボランティア活動の取り組みとして、様々な大学から報告がなされており、取り組みの教育的意義や教育的効果の検討が行われている（和井田ら，2012；茶屋道ら，2012）。同様に、学生がボランティアを行う上での認識やボランティア体験からの学びについて報告されている（荒川ら，2008；岩井，2010）。本学においても、震災後から継続してきた健康支援活動には、看護学生がボランティアスタッフとして参加しており、これらの看護学生の体験から、今後の災害教育における重要な示唆が得られると考えた。

目的

本研究の目的は、震災後から継続してきた健康支援活動にボランティアスタッフとして参加した看護学生の体験を明らかにし、今後の災害教育への示唆を得ることである。

方法

1. 対象

対象は、スマイル健康塾とスマイル農園でボランティア活動に従事した経験を持つ看護学生（以下、学生）および卒業生とした。

2. 期間

研究期間は、2018年9月から2019年12月とした。

3. 調査方法

1) データ収集方法

データ収集は、フォーカスグループインタビューを実施した。「スマイル健康塾」・「スマイル農園」で支援活動をした学生・卒業生に対して、下記の内容をインタビューガイドに従って半構造的インタ

Miyagi University Research Journal

ビュー法を用いて聴取した。

- ・「スマイル健康塾」・「スマイル農園」という支援が始まることについての当時の思い
- ・なぜ「スマイル健康塾」・「スマイル農園」の活動に参加しようとしたか
- ・「スマイル健康塾」・「スマイル農園」の運営に参加することへの思い
- ・住民のニーズと「スマイル健康塾」・「スマイル農園」の関連
- ・「スマイル健康塾」・「スマイル農園」での他の職員等との関わり
- ・自身の学習への影響

2) データ収集手順

データ収集までの手順は、下記の通りとした。

- ①研究対象者はこれまでに「スマイル健康塾」および「スマイル農園」を一緒に運営してきた学生・卒業生であることから、電子メールで研究説明に伺いたい旨を連絡した。
- ②研究対象者と日時を調整した上で、研究者が研究対象者の指定する方法で研究への協力を依頼した。協力の依頼にあたっては、研究協力依頼書・同意書・同意撤回書を配付し、研究協力依頼書に沿って説明を行った。
- ③次に、研究への協力の意思がある場合、署名された同意書を研究者宛に郵送してもらった。その後、同意の得られた学生・卒業生に連絡し、インタビューの日時および場所を決定した。
- ④インタビュー当日は、インタビューガイドに沿って、研究者が60分程度のフォーカスグループインタビューを実施する。インタビューの同意を得たうえで、ICレコーダーにインタビュー内容を録音し、音声データを収集した。
- ⑤フォーカスグループインタビュー終了後、グループインタビューでは話せなかったことやインタビュー内容の訂正について希望がある場合は、グループインタビュー終了後1か月間はいつでも研究者が連絡を受け付けることを周知した。

3) データ分析方法

データ分析は、得られた音声データから逐語録を作成し、その逐語録を樋口らが開発したKH Coder（樋口，2004）を使用、頻出語分析と共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワークで分類されたサブグラフについて、KWICにより語の文脈を確認して命名した。

KH Coderは、本来は社会学の分野での利用が想定された内容分析およびテキストマイニング用のソフトウェアである。従来の質的データの分析アプローチは、研究者がコーディング規則を独自に作成するアプローチと多変量解析による自動化によって作成する2つのアプローチがある。KH Coderの特徴は、この2つのアプローチを統合して行うことができる点にある。すなわち、多変量解析を用いてテキストデータを要約・提示しながら、コーディング規則を作成し、探索的に分析することができる（樋口，2004；松田ら，2011）。

4. 倫理的配慮

本研究は、日本看護協会看護研究のための倫理指針に基づき、宮城大学研究倫理専門委員会からの承認を得てから実施した（承認番号：宮城大第728号）。対象者への研究説明に際しては、研究の参加・協力は自由意思によって行い、自由に協力の撤回や辞退ができること、それによって不利益が生じないことを書面に記載し、口頭で説明を行った。また、インタビューによって得られた情報は、研究以外の目的での使用は一切行わないこととした。研究同意を得る際には、インタビューで話した内容は意図せず第三者に知られる可能性があること、他者に知られたくない内容については話さなくてもよいことを説明した。また、グループインタビューの前に、他者のインタビュー内容について他言しないことを共有した。インタビューデータは逐語録に起こした時点で、人名、地名などの固有名詞を匿名化した。

結果

対象者は大学 4 年生 2 名, 卒業生 2 名の計 4 名であった。対象者は全員女性, 平均年齢は 22.5 ± 0.6 歳であった。卒業生は震災後 2 年目から, 大学 4 年生は震災後 4 年目からボランティア活動に従事していた (表 1)。

データを分析した結果, 総抽出語数は 6,193 語であり, 文章数は 111 文であった。頻出語分析の結果, 頻出していた語は“住民”, “人”, “活動”, “入る”, “震災”, “聞く”, “ボランティア”などであった (表 2)。

単語同士の結びつきの関係性を知るために, 共起ネットワーク分析を行った結果, 「集う場として生活不活発病予防」「ボランティア活動の意味づけ」「学生という立場の難しさ」「活動を通して聴けた思い」「活動時の準備と協働」の 5 つのサブグラフが検出された (図 1)。

1. I 群「集う場としての生活不活発病予防」について

I 群は, “住民”, “活動”, “感じる”, “声”, “話す”, “集まる”, “機会”, “ニーズ”, “高齢”, “生活不活発病”, “楽しい”, “保健” が結びついていた。これらの語の文脈を確認した結果, 以下の内容を表していた。学生は生活不活発病予防を活動の第一義的な目的として置きつつ, 住民の立場として, 集う場や楽しめる時間を提供できたことをよかったと感じていた。また, 学生は住民の声を拠りどころとして, 自分たちのボランティア活動が住民に役立っている感覚を得ていた。

2. II 群「ボランティア活動の意味づけ」について

II 群「ボランティア活動の意味づけ」は, “ボランティア”, “震災”, “知る”, “入る”, “大学”, “参加”, “学ぶ”, “被災”, “気持ち”, “覚える”, “顔”, “会う” から構成されている。学生は大学での活動の一部としてボランティアを捉えており, ボランティア活動に参加したことについて, 震災について知ることができたと同時に, 住民に顔を覚えてもらえていたという相手の反応からも意義を感じていたことを表していた。

3. III 群「学生という立場の難しさ」について

III 群「学生という立場の難しさ」は, “学生”, “難しい”, “言う”, “町”, “支援”, “最初”, “印象”, “感じ” から成り立っていた。学生は, 学生だからできたことがある一方で, 学生だけではできなかったことを認識しており, 特にボランティア活動に参加し始めた時期には, 地域についての知識不足に関連する困難を感じていた。

4. IV 群「活動を通して聴けた思い」について

IV 群「活動を通して聴けた思い」は, “人”, “話”, “健康塾”, “農園”, “来る”, “聞く”, “家”, “思い”, “多い” から成り立っていた。学生として, 学生から住民に被災の状況を尋ねることはしなかったが, 健康塾や農園の活動の中で住民が自ら話してくれたことから, 住民の置かれている状況や思いを感じ取っていた。

5. V 群「活動の準備と協働」について

V 群「活動の準備と協働」では, “打ち合わせ”, “リーダー”, “先生”, “他組織”, “時間”, “状況”, “動く”, “サポーター”, “強い”, “関わり”, “地区”, “意見”, “意味” から成り立っていた。各地区の窓口となってくれるサポーターの協力を得て, 遠方の他大学と共同で活動を実施していたことから, 学生は, 活動を実現していく過程で, 他者との協働や準備の大切さと難しさを感じていた。

表 1. 対象者の概要

	A	B	C	D
性別	女性	女性	女性	女性
年齢	22	22	23	23
活動期間	2015～2017	2015～2017	2013～2017	2013～2017
学部	看護学部	看護学部	看護学部	看護学部
身分	在学生(4年生)	在学生(4年生)	卒業生(保健師)	卒業生(保健師)

表 2. 頻出語分析結果

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
住民	38	楽しい	8
活動	25	気持ち	8
人	25	地区	8
入る	19	ニーズ	7
震災	18	会う	7
聞く	17	学ぶ	7
話	16	感じ	7
ボランティア	14	高齢	7
言う	14	思い	7
感じる	13	状況	7
知る	13	先生	7
来る	13	他組織	7
学生	11	打ち合わせ	7
声	11	町	7
毎回	11	農園	7
リーダー	10	話す	7
健康塾	10	意味	6
参加	10	家	6
多い	10	出る	6
覚える	9	生活不活発病	6
機会	9	大学	6
集まる	9	動く	6
サポーター	8	被災	6

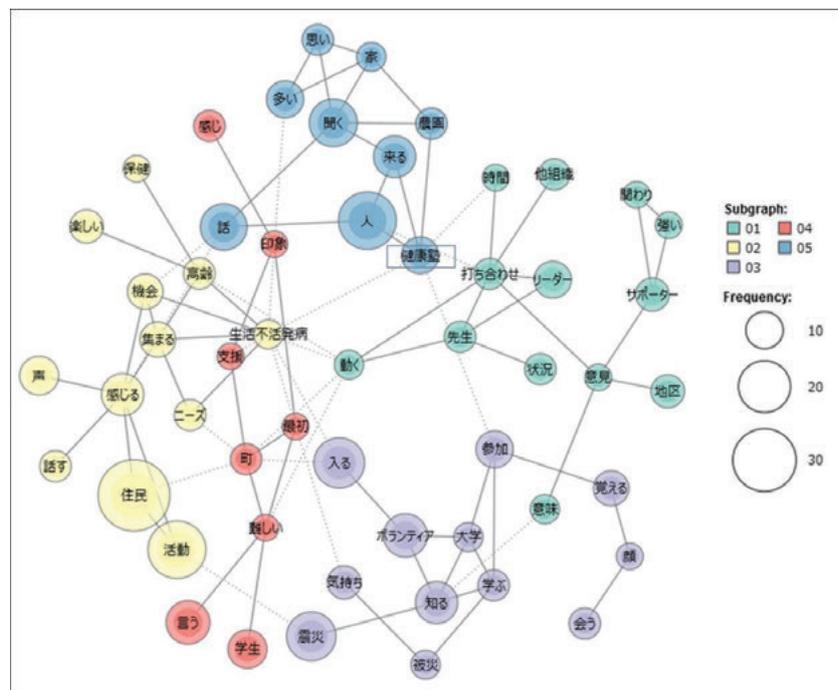


図 1. 東日本大震災後から継続してきた健康支援活動に参加したボランティア看護学生の体験の共起ネットワーク

考察

本研究における対象者は看護学部生であった。看護学部生は、3年次には学内演習の増加に伴い学修課題が増えることや長期間の看護学実習があるために、ボランティア活動の中心を担っているのは2年生である。2年生は後輩である1年生のフォローをし、かつ先輩である3～4年生との連携を図りながら、被災者が少しでも笑顔になるように願い、活動を行っている。活動後には振り返りを行い、反省点を生かして以後の企画と運営を行っていた。本学の災害ボランティア活動の中心は2年生であり、経験ある先輩が後輩を導くような相互学習が成り立たないことも困難の一つとして経験していた。ボランティアという立場から、学生の動機や行動を最大限尊重する姿勢が重要であり、学生を指導する立場としてではなく、ともに行動する人として支援していくことが教員に求められる役割であると考えられる。

本研究のインタビュー調査の中で、学生たちは「学生としてできることは限られている。だからこそ、できることを一つ一つ丁寧にやるのが大切」「住民のために何もできないが、住民の気持ちに寄り添うのが大切」「少しでも笑顔が増えるような活動にしたい」「被災地の現状を知ることにより住民理解が深まった。そのことが、地域の高齢者との交流の深まりにつながった」と活動を通して得た学びを述べていた。ボランティア活動を通して、学生たちは何事にも積極的に取り組む姿勢がみられるようになっていくことが伺える。被災者の思いを受容し、共感することの大切さを学ぶことができていた。その一方で、学生は自らの学習不足を実感し、災害時の支援について学ぶ必要性を認識するようになっていくことがわかる。

学生の語りにおいて最も多く出てきた語は“住民”であった。このことは、学生が自分たちにとっての意味で活動を捉えるのではなく、住民にとっての意味において活動を捉えようとしていたことを示していると考えられる。ボランティア活動の教育効果として、自信や明るさを得ることができたり、同質性の高い集団の外に出て交流することで、異質な世界との出会いや評価の体験が社会人基礎力の育成につながることが報告されている(寺山, 2008)。社会人基礎力は、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」(経済産業省, 2020)で、社会人基礎力の育成は「学生」から「看護職者」への役割以降を円滑にするとされている(箕浦ら, 2018)。学生は、困難さを感じながらもボランティア活動を通して被災状況を学ぶ経験をしており、住民との関わりを通して自らの活動に有意義感を感じていた。住民と交わり、現地住民サポーターや教職員といった異世代と協力することを通して、学生の日常にある同調的な反応や思考の殻を破り、実行する力、考え抜く力、協働する力といった社会人基礎力の向上につながったと考えられる。

2020年3月11日、東日本大震災から9年が経過し、宮城県が毎年実施している県民意識調査によると、南三陸町を含む気仙沼圏域の人々の全体的な復旧・復興の感じ方は、2019年実施結果で初めて「進んでいる」「やや進んでいる」を合わせて半数を超えた(震災復興政策課, 2012-2019)。ようやく住民の実感を伴って、復興が進んできたことがわかる。一方、「不安を感じていることがある」人の割合は、震災翌年の81%から徐々に減少しているが、未だ半数を超える人が不安を感じており、2017年以降減っていない状況である。不安の理由として、生活再建を挙げる人は減り、住民同士の交流が希薄であること、高齢者が安心できる地域環境でないことが、それぞれ微増していた(震災復興政策課, 2012-2019)。現在、移手段が少ないことが地域活動の障壁となっているが、新たなコミュニティセンターの建設など、環境が整いつつある。したがって、現地住民サポーターを介してその後の地域の活動を見守り、ニーズを捉え直していくことが必要だと考えられる。阪神・淡路大震災以降、その生を全うするまで被災地支援活動を行った黒田は、災害看護は「人間」と「暮らし」と「地域」が一体化した中で、一人ひとりの生活を見守り続ける看護に視点を置くことが重要であると説いていた(柳田ら, 2018)。また、黒田は徹底した現場主義でも知られているが、向こう側にいる人の体験は外側から見聞きするだけではわからず、内側と外側には大きな落差があるとも述べている(黒田, 1996)。震災から年月を経て復興が進む被災地においても、ボランティアスタッフとして学生が住民と関わることには、見守り続けるという意味が存在し、これらの活動を通して、学生の看護観を養うことができるのではないかと考えられる。

以上のように、学生はボランティア体験から様々な学びを得ており、学生の看護者としての成長および災害看護教育において、災害ボランティア活動が有用であることが示唆された。また、最も多い頻出語は“住民”であること、共起ネットワーク分析結果に“声”が抽出されたことから、学生は住民の声を強く意識しながら活動に参加しており、災害ボランティア活動に伴う学生の学びや成長には、住民と継続的な交流をもつことが重要な要素であると考えられる。

研究の限界

本研究でインタビューに応じた学生や卒業生は、東日本大震災より数年が経過した状況（災害サイクルにおける慢性期・復興期）において、災害ボランティア活動を体験した者であった。そのため、本研究結果は災害サイクルにおける慢性期や復興期のボランティア活動体験として限定される可能性がある。

結論

学生は、困難さを感じながらもボランティア活動を通して被災状況を学ぶ経験をしており、住民とのかかわりの中でボランティア活動を意味づけていた。災害看護教育において、住民との継続的な交流を持つことが重要な要素の一つであることが示唆された。

Acknowledgement

本研究にあたり、A 町保健師や行政区長、民生委員、住民サポーターの皆様が現地支援者として継続的に協力いただいたこと、本活動の一部を住民活動として継続していただいていることに深く感謝を申し上げます。

本研究は、全国経済同友会共同事業「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」の助成を受けて実施した。また、本論文は2011年から2018年の活動報告書『東日本大震災みやぎ絆むすび隊活動を未来へつなぐ』への掲載内容、日本災害看護学会第21回年次大会における発表内容に考察を加えたものである。なお、本研究に関して開示すべきCOIはない。

文献

- 荒川裕美子, 吉田浩子, 保住芳美 (2008). “大学生の「ボランティア」に対する認識 - 医療福祉を学ぶ大学生を対象とした調査から”, *川崎医療福祉学会誌*, 18 (1), 203-211.
- 茶屋道拓哉, 筒井睦 (2012). “東日本大震災におけるボランティア活動の教育的意義”. *九州看護福祉大学紀要*, 12, 25-37.
- 樋口耕一 (2004). “テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—”. 『理論と方法』, 19 (1), 101-115.
- 飯孝行, 李永俊, 作道信介, 山口恵子, 平野潔, 日比野愛子 (2012). “大学教育としての災害ボランティア”. *21世紀教育フォーラム*, 7.
- 岩井雪乃 (2010). “ボランティア体験で学生は何を学ぶのか: アフリカと自分をつなげる想像力”. *人間環境論集*, 10 (2), 1-11.
- 黒田裕子 (1996). “ナースコールの向こう側”. サンプル・看護研修センター.
- 経済産業省 (2010). “社会人基礎力育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために”. 朝日新聞出版.
- 経済産業省 (2020). “社会人基礎力サイト”. <https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> (閲覧日2020/3/20)
- 松田麗子, 大谷かがり, 堀井直子ら (2011). “成人看護学演習における演習補助者との連携教育”. *生命健康科学研究所紀要*, 8, 121-129.
- 箕浦とき子, 高橋恵 編 (2018). “看護職としての社会人基礎力の育て方”. 日本看護協会出版会.
- 大川弥生 (2013). “「動かない」と人は病む 生活不活発病とは何か”. 講談社現代新書.
- 大川弥生 (2020). “生活不活発病に気をつけよう”. 障害保健福祉研究情報システム, <https://www.dinfne.jp/doc/japanese/resource/bf/fukappatsu/>. (閲覧日2020/12/7)
- 新開省二, 藤田幸司, 藤原佳典, 熊谷修, 天野秀紀, 吉田裕人, 寶貴旺 (2005). “地域高齢者におけるタイプ閉じこもり発生の予測因子—2年間の追跡研究から”. *日本公衆衛生雑誌*, 52, 874-884.
- 震災復興政策課 行政評価班 (2012). “平成24年県民意識調査結果報告書 資料編”. 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/200966.pdf> (閲覧日2018/4/16)

Miyagi University Research Journal

- 震災復興政策課 行政評価班 (2013) . "平成 25 年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/247562.pdf> (閲覧日 2018/4/16)
- 震災復興政策課 行政評価班 (2014) . "平成 26 年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/324010.pdf> (閲覧日 2018/4/16)
- 震災復興政策課 行政評価班 (2015) . "平成 27 年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/347297.pdf> (閲覧日 2018/4/16)
- 震災復興政策課 行政評価班 (2016) . "平成 28 年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/615342.pdf> (閲覧日 2018/4/16)
- 震災復興政策課 行政評価班 (2017) . "平成 29 年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/665647.pdf> (閲覧日 2018/4/16)
- 震災復興政策課 行政評価班 (2018) . "平成 30 年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/725472.pdf> (閲覧日 2020/3/18)
- 震災復興政策課 行政評価班 (2019) . "令和元年県民意識調査結果報告書 資料編". 宮城県, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/778407.pdf> (閲覧日 2020/3/18)
- 寺山節子 (2008) . "ボランティアが及ぼす教育効果の実際—学生の主訴を中心に—", 中国学園紀要, 7, 95-100.
- 和井田節子, 田中卓也, 小林田鶴子, 小泉晋 (2012) . "被災地支援ボランティア活動が教職志望の大学生に与える教育的意味". 共栄大学研究論集, 第 11 号, 251-272.
- 柳田邦男, 酒井明子 編 (2018) . "災害看護の本質 語り継ぐ黒田裕子の実践と思想". 日本看護協会出版会 .
- 矢野香代, 近森由江, 広瀬美映, 山脇優子 (2008) . "高齢男性の社会参加要因", 川崎医療福祉学会誌, 17 (2), 437-443.